

記者会見要旨

日 時：平成 29 年 1 月 18 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時
場 所：東京証券会館 9 階 第 1・2 会議室
出席者：稲野会長、森本副会長、岳野専務理事

冒頭、森本副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、岳野専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

英国の EU 単一市場からの完全撤退に関して、証券界を含めた金融機関の影響等について見解を伺いたい。

（稲野会長）

英国の EU 離脱に関しては、昨日、英国のメイ首相の演説によって、移民制限などを優先する事実上の「ハードブレグジット」の方針が示された。EU 単一市場から撤退するということであり、英国政府は、本年 3 月末までに EU に対して正式に離脱を表明する方針と聞いているが、その後の EU との離脱交渉如何では、その影響が英国及び EU 経済のみならず、世界経済に及ぶことも想定される。

金融機関への影響について申し上げますと、英国が EU 単一市場から完全に離脱するとなると、金融機関が一つの EU 加盟国で許可を取れば EU 域内で自由に営業できる、いわゆる「単一パスポート制度」が維持できなくなる可能性が高くなる。英国は EU との今後の離脱交渉の中で代替案を協議したいという意向のようだが、仮に英国と EU が互いに市場を利用できるような代替案を示すことができないとなれば、ロンドンに拠点を置いて EU 域内で事業を展開している金融機関は、EU 域内において自由な金融サービスの提供が行いにくくなり、その結果としてロンドンに置いている事業拠点を他の都市に移転するといったような、何らかの対策が必要となる可能性がある。恐らく各金融機関においては、水面下で対応を検討していくものと思われる。

一方、製造業においては、英国と EU の間での輸出入への関税が賦課されるといった問題や、製薬業における新薬承認プロセスに係る問題なども懸念点として浮上していくと思われる。

本件については、未だ流動的であることから、引き続き注意深く推移を見守っていくことが肝要であるが、日証協としては、各国の証券関係機関、特に欧州各国の証券関係機関とのコミュニケーションを密に取りながら、情報収集に努めるとともに、グローバルベースで活動している日本の証券会社等に対して具体的なサポート等があれば、対応していきたい。

（記者）

明後日 20 日にトランプ新大統領が就任するが、足元では大統領選直後のいわゆる「トランプラリー」が収束し、一方で保護主義の姿勢を強め、ドル高を望まないような発言も出てきており、為替市場の動向も気になるところであるが、トランプ新政権についての見解を伺いたい。

（稲野会長）

明後日にトランプ氏が米国の大統領に就任するが、昨年 11 月の大統領選挙以降、トランプ次期大統領の政策への期待感から、株高、金利上昇、そしてドル高の動きが顕在化し、日本も含めて各国のマーケットは概ね堅調に推移している。

トランプ次期大統領が掲げる政策、すなわち所得税、法人税の大規模減税やインフラ投資の拡大、規制緩和等の政策は、ビジネスを重視するものとなっており、主要閣僚人事においても経験豊富な実業家の意見を広く取り入れることが可能となる体制が構築されつつあると認識している。こうしたことから、政策については、現実的な路線をたどるとともに、規制緩和の流れも加速するのではないかと考える向きもマーケット関係者には多い。一方でツイッターによる発信を始めとした不規則発言も目立っているが、現時点において政策に対する一定の期待感が存在していることは事実だと思う。

ただし、期待先行の面があることは否めず、政権発足後は、具体的

な政策が明るみに出るにつれ、マーケットはその効果を一旦は見極める展開に移るのだろうと考えている。したがって政策に対する本格的な評価は、年後半以降になるのではないと思われる。

一方、ご指摘があったように、トランプ次期大統領の政策にはリスクも潜在しており、この政策によって、米国経済が過熱し、行き過ぎたドル高、金利上昇、そしてインフレが加速する展開になれば、新興国経済に与える影響が大きく、マーケットがリスク回避に転じる可能性もあるということも注視していく必要がある。

また、保護主義的な通商政策も大きな懸念材料だと考えている。最近のフォード・モーターやフィアット・クライスラー・オートモービルズ並びにトヨタ自動車など、企業を名指しした一連の発言は、米国への投資を創出し、かつ雇用を第一に守るという政策の一環から発せられたものであるが、こうした保護主義的な発言や行動が今後、日本の企業をはじめとしたグローバルに事業を展開する企業の事業戦略に影響を及ぼす可能性がある。

先週1月11日のトランプ次期大統領の記者会見において、貿易不均衡の相手先としてメキシコ、中国と並び日本も名指しされたが、一部誤解がある可能性もあり、例えば、日本から米国への直接投資の実態や米国における生産の実態、雇用の実態などについて正確なデータを理解していただく必要があると思う。米国が保護貿易に転換すれば、貿易相手国も報復関税や非関税障壁を高めかねず、米国企業の海外収益機会をも損ないかねない点も危惧される。

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）については、トランプ次期大統領は撤退を明言しており、米国での議会承認も全く見通しが立っていない状況である。したがって米国が批准しない限り TPP は発効せず、現時点で先行きは厳しいということになる。逆に言えば、発効しない限り保留の状態が続くということになるので、時間はかかるかもしれないがトランプ新政権への粘り強い説得の努力に期待したい。

いずれにしても、本年は、トランプ新政権の政策の舵取りが世界のマーケットに対して大きく影響を与えると考えており、今後もその動向を注視していきたい。

（記者）

トランプ相場が年末から騒がしく、また昨日、英国が EU 単一市場からの撤退を表明しているが、この 1 年は証券界にとってどのような 1 年になりそうか。

（稲野会長）

この時点で 1 年間を見通すのは難しいが、端的には日本のマーケットが海外要因によって様々な影響を受ける可能性があるということである。

要因の一つはトランプ次期大統領の政策であり、もう一つは欧州の政局である。オランダ、ドイツ、フランス等で行われる国政選挙の行方も注目されるところであり、加えて、英国の EU 完全離脱がどう推移していくかに注目していく必要があると思っている。さらに、米国の政策との関連が大きい新興国経済にどのような影響があるか、特に資金の流れが変調を来さないのかといった点に注目していく必要がある。

幸いにも日本の政治は安定しており、経済も緩やかではあるが回復傾向に向かっているなか、企業業績は堅調であり、2017 年度に関しては 2 ケタ増益が見込まれる企業が大勢を占めている。企業業績が順調に伸びてくるのであれば、海外における様々な不透明要因はあるとしても、日本企業や日本株式の評価について大きな揺らぎはないのではないかと考えており、期待している。

（記者）

昨日の英国メイ首相の会見の内容について、想定範囲内であったのか否か、感想をお聞きしたい。また、「単一パスポート制度」について、日本の証券界から見た期待あるいは要望はどのようなものをお持ちか。

（稲野会長）

想定内か想定外ということであるが、詳しく想定していたわけで

はないが、より厳しいシナリオだったと感じている。

「単一パスポート制度」について、英国も含めた EU 域内において、金融機関の自由な活動が保証されることは、EU 域内経済あるいは英国経済、さらに日本経済にとっても大きな意味があり、また、サービスを享受する側の利便性を考えれば、本制度が実質的に維持されることが望ましいというのが大方の金融関係者の意見であると思う。

先ほども申し上げたように、日証協としても欧州各国の証券関係機関等と連携しながら、より良い代替案が存在するのか否かも含めてきちんと議論し、行き先を見つめていきたいと思っている。

(記者)

年明けから iDeCo がスタートしているが、立ち上がりの状況と、iDeCo は若者が投資をするチャンスだと言われているが、見解を伺いたい。

(稲野会長)

iDeCo の具体的な口座開設数及び加入の状況については現時点ではまだ把握していないが、一気に何かが広がるというよりは、静かに物事が進みつつあるのではないのかと感じている。皆様方の報道とも相まって、多くの方々に iDeCo が認知されつつある状況であるし、よりこの制度を知っていただくという点にまず力を入れることが肝要だと思う。それはもちろん報道もあるが、職場・職域チャネルを通じた浸透は欠かせず、日証協としてもそのような観点から活動に努めていきたい。

また、加入対象者が新たに約 2,700 万人増えることから、民間調査機関等によれば、最終的に 1,000 万人近くが加入し、iDeCo を通じた年間の拠出積立額がいずれは最大 1 兆円に達するのではないかという観測もある。それだけ大きなインパクトを持つ制度であり、国民一人一人、特に若年層にとって将来の自らの年金資産形成に有用な制度として、できるだけ多くの人に利用していただけるよう、我々も努力していきたい。

(記者)

NISA の稼働率が初めて 6 割に達したが、NISA の活用のされ方等どういう評価をされているか。

(稲野会長)

NISA については、主要証券会社 10 社ベースで稼働率が 6 割に達し、大変喜ばしい結果となっている。口座を開設しながら利用していないというのは、非課税投資枠を使っていないということであり、大変もったいないので、そのような方々にも今後証券会社を通じて投資を促していくことが重要な活動になる。

NISA の使い方は、非課税というメリットを考えた上で、ある程度の期間で投資し、出来るだけ多くの果実を得るのが一般的に共通した使い方だと思う。推測だが既に NISA で買付、売却をした方が一定の成功体験を得られたのではないかな。

NISA を使って金融資産ポートフォリオを作っている方、既に豊富な金融ポートフォリオを持っている中で NISA を使っている方、あるいは、既存の NISA を使って積立投資を実践されている方もいる。つまり NISA は様々な使い方が出来る広い制度であるため、個別の投資家の意向に沿った使い方が出来るように、証券会社としても、しっかりしたアドバイスを提供していくべきだと考えている。

(記者)

ジュニア NISA の口座数が依然として少ないが、今後活用されていくためには何が必要であるか見解を伺いたい。

(稲野会長)

ジュニア NISA に関しては出足が鈍く、平成 28 年 12 月末時点の主要証券会社 10 社の口座数は約 8 万 2,000 口座である。ただし、増加割合が約 4 % と若干伸びてきており、稼働率も約 41 % であり、NISA の初期段階に比べると高いと言える。

つまり明確な目的を持って口座開設をした方が多いということであり、子供の高等教育資金等を含め、親が子供の資産形成を行っていく使い方が主流であると思われる。

課題については、ジュニア NISA の制度は複雑であり、手続きに時間も手間も掛かり、これをどう改善していくかは大きなポイントであると考えている。必要であれば様々な要望を行っていききたい。

ジュニア NISA の認知率は、NISA に比べればまだまだ低いことから、各方面に対してジュニア NISA が子供の将来の資産形成にとって有用な制度であることを訴え、浸透させていきたい。

以 上